

- 中国の2020年7-9月期の実質GDP成長率は前年比+4.9%。1-9月通年でもプラス成長に転換
- PCやマスクといったコロナ禍における特需品目の輸出が中国景気を下支え。輸出は堅調だが、今後は特需剥落に伴う輸出の下振れを懸念
- 10月26日から開催予定の5中全会では次期5カ年計画が議論される予定。当局は外部環境が厳しさを増す中、内需振興路線へ舵を切るとみられ、コロナ後の経済政策方針に要注目

2020年7-9月期の実質GDP成長率は+4.9%

中国国家統計局が10月19日に発表した2020年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.9%となりました（図表1）。また、1-9月累計では同+0.7%と通年でもプラス成長へ転換しました。

産業別のGDP成長率を見ますと、第2次産業（製造業）が同+6.0%、第3次産業（非製造業）が同+4.3%と、製造業が引き続き回復をけん引するとともに、非製造業の活動も戻ってきていることが示されました。

同時に公表された9月分の月次統計では、好調な自動車販売が小売売上高を押し上げた他、鉱工業生産でも自動車関連産業が全体をけん引したことが目立ちました。

輸出が景気を下支えもコロナ特需の一巡を警戒

新型コロナウイルスの感染拡大当初は、外需の落ち込みが中国経済の下押し要因として働くとの見方がありました。しかし貿易黒字も前年同期比で拡大するなど、7-9月期の輸出は堅調で景気の下支え要因になったとみられます。

輸出の内訳を見ますと、コロナ禍で需要が増加したマスクやリモートワーク向けのPCといった一部の特需品目が輸出を押し上げました（図表2）。いち早く感染拡大を食い止めた中国が、コロナ禍に見舞われた他国の生産の一部も代替する形で、輸出が増加したという構図です。

しかし、こうした特需による輸出の増加は長くは続かず、今後は輸出減少が景気の下押し圧力として働く可能性があると考えています。マスク等の防疫に不可欠な保護具は自国での生産をある程度確保する動きなどから、中国の輸出は徐々に落ち着きつつあります。また、リモートワーク向けのPCも需要が一巡することで、特需による輸出の押し上げは剥落していくと見込みます。

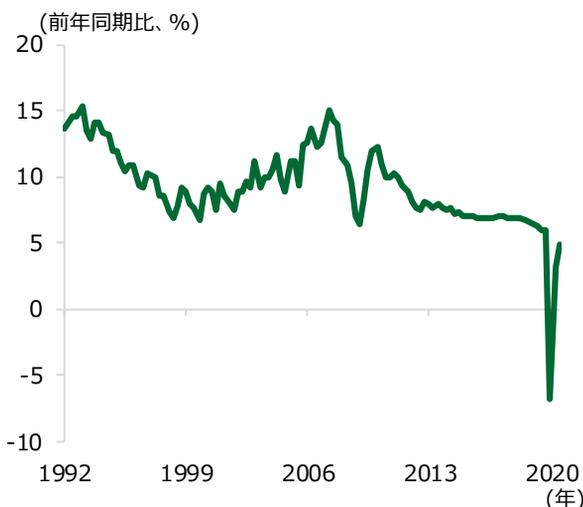
次期5カ年計画を巡り、月末の重要会議にも注目

中国では来年より次期5カ年計画がスタートしますが、10月26日から開催される第19期中国共産党中央委員会第5回全体会議（5中全会）では、次期5カ年計画および2035年までの長期目標が議論される予定です。

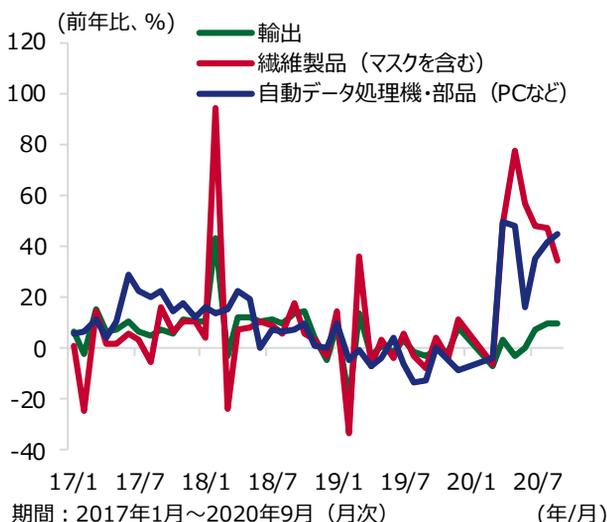
これまで外需の取り込みで成長してきた中国ですが、足元では米国を中心に世界的な対中封じ込め姿勢が顕在化しつつあり、外部環境の不透明感強い状況です。こうした中、当局は内需振興路線に舵を切るとみられ、5中全会で明らかになると思われる中長期的な政策方針が注目されます。（調査グループ 須賀田進成 13時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 中国の実質GDP成長率の推移



図表2 コロナ禍特需品目の輸出の推移



注1：いずれも米ドル建ての輸出
注2：2020年1-2月の単月の数値は未公表

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。